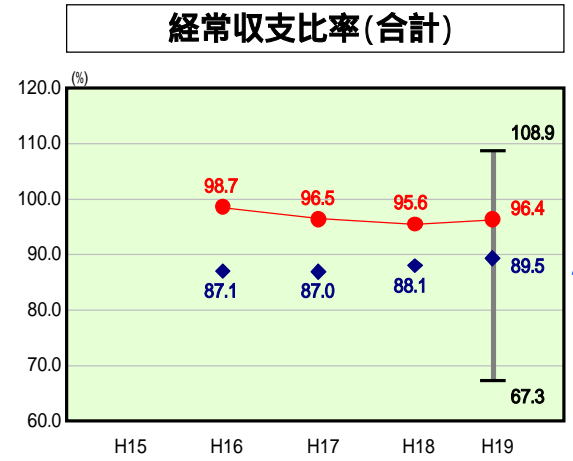


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

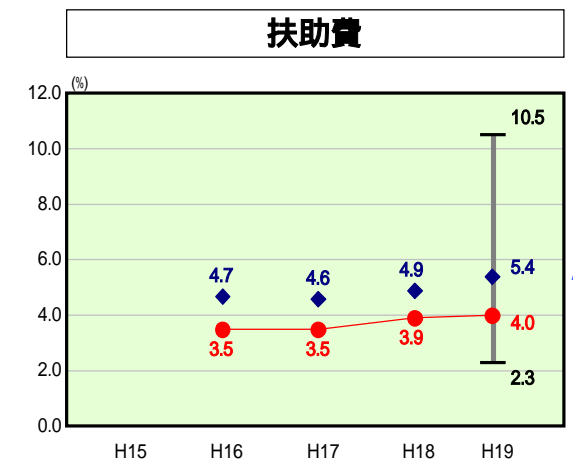
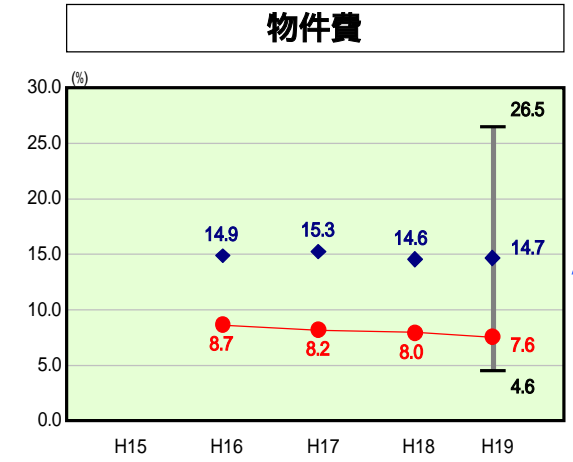
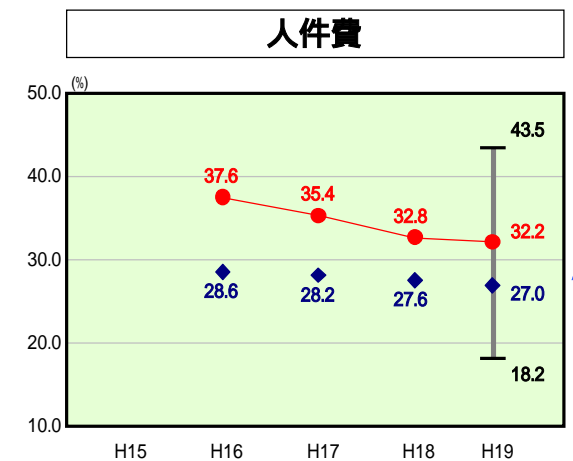
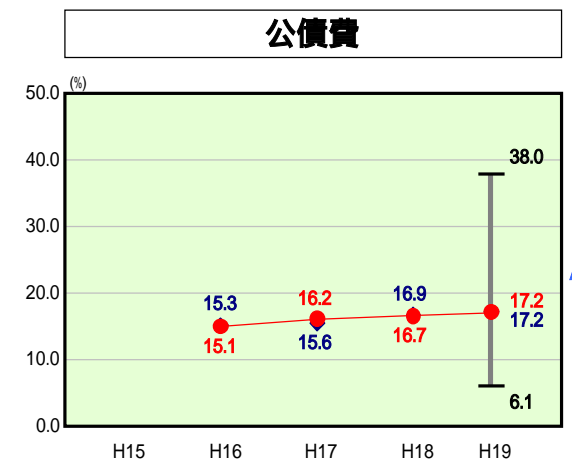
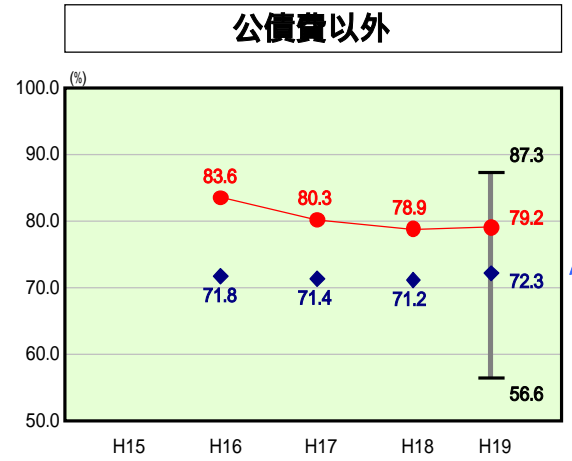
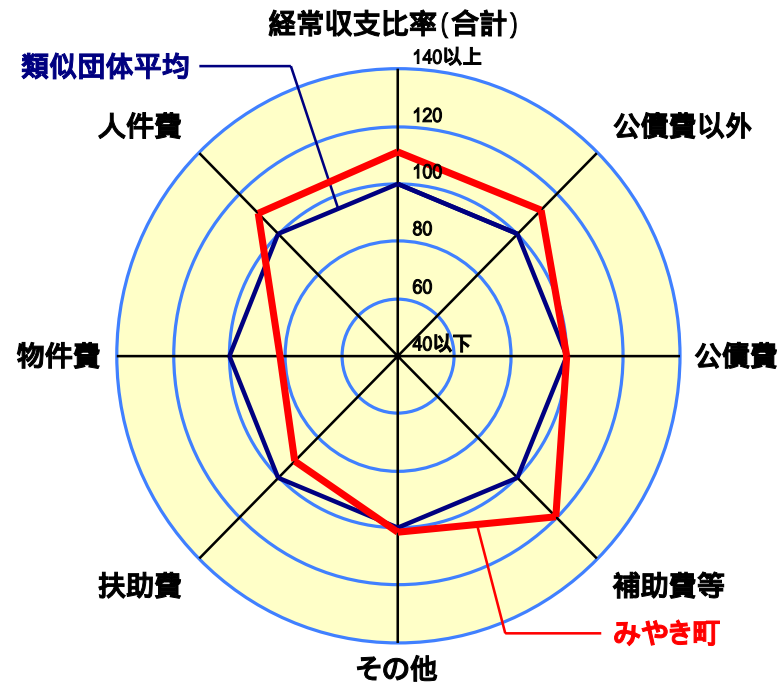
佐賀県 みやき町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▾

人口	26,836人(H20.3.31現在)
面積	51.89 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,517,143千円
歳出総額	9,317,220千円
実質収支	199,923千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** : 合併前より継続の退職職員の不補充により減となっているが、依然として高い水準にあり、引き続き退職職員の不補充、事務事業の見直しを進めていくことで改善に努める。

**物件費** : 類似団体、県内市町村より低い水準で移行しており、引き続きコスト削減の努力を進めていく。

**扶助費** : 経常収支比率については、類似団体の平均を下回っており、今後も支出の適正化に努める。

**補助費等** : 補助費等に係る経常収支比率が類似団体や全国市町村を大きく上回っているのは、一部事務組合建設施設の元金償還が18年度から始まったこと、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。19年度はこれらに加えて、後期高齢者医療制度移行経費が上昇の理由として挙げられる。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつながるから、新規の補助については、抑制していくよう努める。

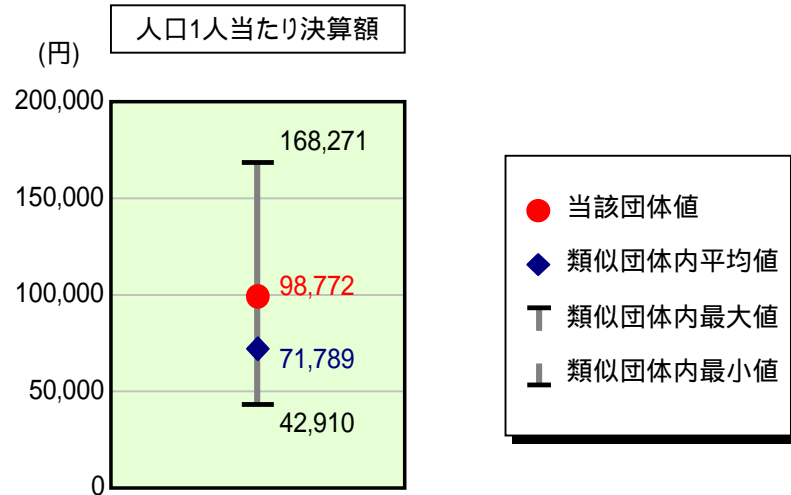
**公債費** : 公債費については類似団体とほぼ同率であるが、今後は臨時財政対策債元金償還の開始や合併特別債元金の償還で上昇する要素もあるが、公的資金補償金免除繰上償還の実施や償還が完了するものも多いため、新規の発行は可能な限り抑制していくよう努める。

**その他** : 経常収支比率について、前年度と比して悪化している。これは、昨年度、公共下水道の一部供用開始で受益者負担金の収入が増えたことによる公共下水道特別会計に対する繰出金の減があったことが理由であり、19年度はそれが復元したことにより悪化したものである。下水道事業についてはまだ建設中の区域があるため、一般会計の財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。

**普通建設事業費** : 18年度は中学校体育館の改築や義務教育施設等のアスベスト除去工事、消防施設整備事業等で大幅な伸びとなり、類似団体を上回るようになった。19年度についても農村基盤総合整備事業が完了したものの、合併特別債を活用した中学校校舎改築事業(19~21年度)、まちづくり環境整備事業(道路・水路の整備、19~24年度)を実施・計画している。義務教育施設の耐震化事業も控えており、厳しい財政状況もふまえ、それ以外の新規事業については抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

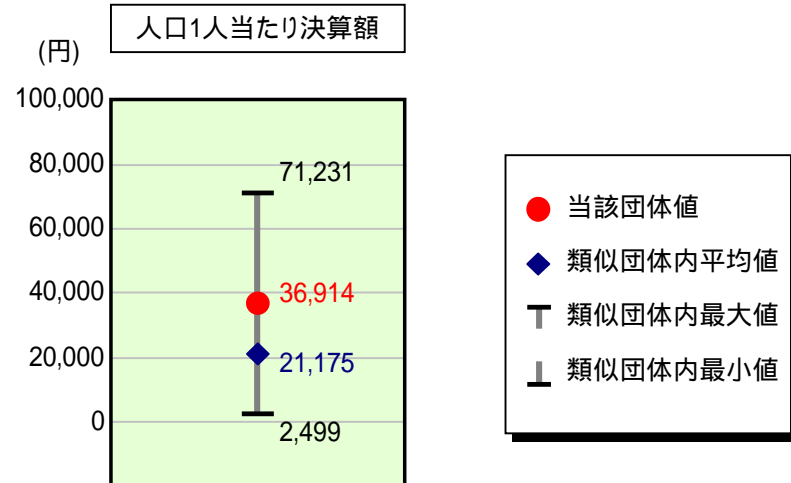
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,326,027	86,676	61,566	40.8
賃金(物件費)	119,483	4,452	4,205	5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	277,391	10,337	7,620	35.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,849	5,249	2,851	84.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,518	802	1,227	34.6
退職金	234,619	8,743	5,824	50.1
合計	2,650,649	98,772	71,789	37.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	7.02	2.33
ラスパイレス指数	95.4	95.6	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

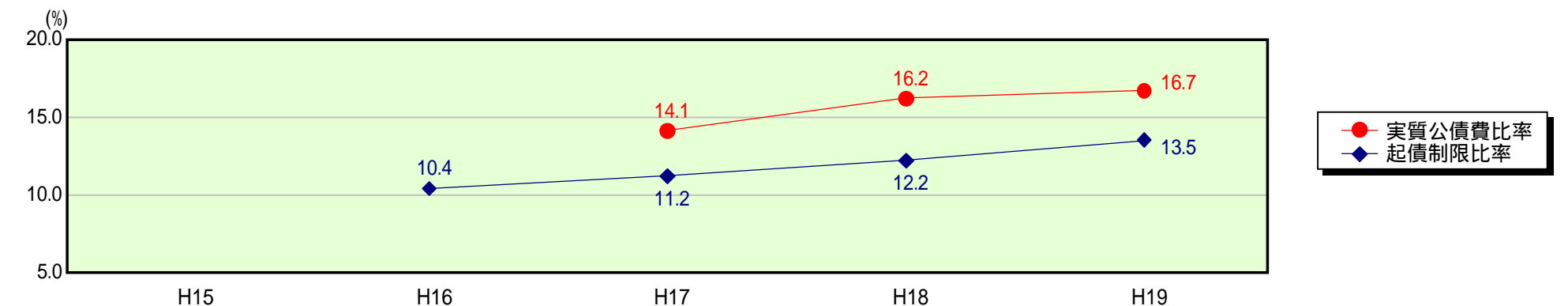


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,088,294	40,554	32,851	23.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,938	4,395	10,088	56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	389,172	14,502	3,876	274.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,514	3,336	1,484	124.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	694,293	25,872	27,148	4.7
合計	990,625	36,914	21,175	74.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

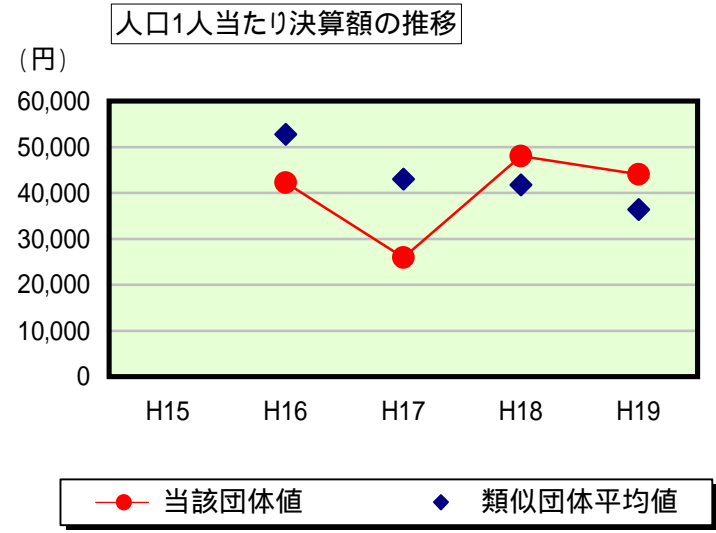
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 みやき町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,147,426	42,213	-	52,737	-	-
うち単独分	748,004	27,518	-	35,895	-	-
H17	701,599	25,934	38.6	42,971	18.5	20.1
うち単独分	256,802	9,493	65.5	27,006	24.8	40.7
H18	1,294,869	47,999	85.1	41,759	2.8	87.9
うち単独分	496,138	18,391	93.7	25,833	4.3	98.0
H19	1,181,310	44,020	8.3	36,358	12.9	4.6
うち単独分	599,634	22,344	21.5	21,039	18.6	40.1
過去5年間平均	1,081,301	40,042	12.7	43,456	11.4	24.1
うち単独分	525,145	19,437	16.6	27,443	15.9	32.5